

事業報告書

I 事業の実施状況

国においては、本格的な人口減少社会の到来に加えグローバル化や情報化が進展する中で、経営者自らの判断で消費者ニーズの変化等に対応できる環境の整備、ICTの活用、6次産業化や輸出の促進、競争力強化のための高付加価値化の推進、林業・水産業の成長産業化に向けた総合支援等、強い農林水産業・美しく活力ある農山漁村の実現に向けた施策を推進することとしています。

県においては、農業経営の大規模化・多角化・効率化、森林資源の有効活用と環境保全に配慮した持続可能な森づくり、儲かる水産業への転換、次世代の農林水産業を支える人材の育成等、強い産業に転換していくための施策を推進することとしています。

当センターでは、農業事業として、県、市町、関係機関と連携協力し、農地中間管理事業を活用して、担い手への農地の集積・集約を積極的に実施するとともに、担い手および新規就業者支援をきめ細かく実施しました。

研修事業においては、国や県の施策等を見据えた研修体系のもと、地域課題への対応や農林水産業従事者のニーズに対応した研修を実施しました。

【公益1 農業事業】

農地中間管理事業については、県、市町、関係機関と連携し農地の集積・集約を進め、令和元年度末までに8,293haを借り受け、個人の認定農業者や農事組合法人、新規就農者、企業等に貸し付けました。

就農支援については、農業担い手の確保・育成を図るため、当センター相談窓口や無料職業紹介所および都市圏での「新・農業人フェア」、さらに県内の大学や高校において、新規就農についての情報提供や相談対応を行いました。

また、「都市農村交流推進事業」を県から受託し、ふくいエコ・グリーンツーリズムに関する県内外への情報発信を行うとともに、里山里海湖ビジネス研修の企画運営サポートや農家民宿の推進など地域の受入体制づくりを支援しました。

【公益2 研修事業】

研修事業については、県が策定した農林水産業の各計画に基づく施策を反映し、「いつでも」「どこでも」「だれでも」学べる研修として延べ173回実施し、受講者数は延べ5,302人となりました。

農業部門では、稲・雑穀、園芸、畜産の各作目別に生産・経営技術研修のほか、県下3か所で初めて「スマート農業研修会」を開催しました。

林業部門では、実践活動促進のための自伐林家の育成講座や森林施業の安全対策講座のほか、「葉っぱビジネス研修」や「中大規模建築のすすめ」など、木材利用の知識を広げる講座を開催しました。

漁業部門では、漁業経営に必要となる知識習得のための「魚類養殖と環境」や「水産政策の改革」についての講座を開催しました。

共通部門として、嶺北・嶺南両会場における「農林業機械オペレーター養成講座」や「車両系建設機械運転技術者養成講座」のほか、「小型車両系建設機械運転技能者養成講座」および「不整地運搬車運転技能講習」を新設し実施しました。

さらに県の委託研修として、林業後継者等を対象とした「もり人づくり事業(林業教室)」など3事業を受託しました。

【収益1 受託事業】

「総合グリーンセンター」の花の拠点整備・美観保全業務、治山事業の現場技術管理業務、治山・林道工事現場監督業務、造林補助事業現場確認業務および農業試験場等の施設管理業務を受託し、各事業主体への継続的な支援を図るとともに、当センターの経営安定に努めました。

事業実績

【公益1 農業事業】

1 農地中間管理事業

(単位: ha, 円)

区 分		令和元年度実績		平成30年度実績	
		面積	金額	面積	金額
賃貸借	借 入	(8,292.6)	637,793,334	(7,552.9)	577,482,436
		新規分 929.8		新規分 1,144.0	
	貸 付	(8,190.5)	637,579,688	(7,362.8)	577,233,399
		新規分 827.7		新規分 953.9	
再配分	152.1	(上記に含む)	—	(上記に含む)	
保全管理	借 入	6.4	213,646	6.4	249,037
	管理保全費	1.4	1,263,380	3.0	628,186

※面積欄の上段()書きは、過年度契約分を含む累計値。

2 農地中間管理機構の特例事業【旧農地保有合理化事業】

(単位: 件, ha, 円)

区 分		令和元年度実績			平成30年度実績		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額
買 入		3	2.8	20,889,405	3	1.2	6,882,827
売 渡		3	2.8	22,285,239	1	0.2	3,300,588

※令和元年度実績の買入3件のうち2件は未売渡、売渡3件には平成30年度買入分2件を含む。

3 青年農業者等育成センター設置事業

区 分	令和元年度実績	平成30年度実績
事 業 費	9,597,000円	10,077,000円
相 談 件 数	139件、139人	205件、205人
短 期 体 験 研 修	9人	8人
県外就農相談会	4回 (東京3回、大阪1回)	5回 (東京3回、大阪2回)
県内就農相談会	9回	7回
無 料 職 業 紹 介	求人52人、求職17人、就職0人	求人78人、求職53人、就職0人

4 就農支援資金貸付事業

(単位: 件, 円)

区 分	令和元年度実績		平成30年度実績	
	件数	金額	件数	金額
就農施設等資金	0	0	0	0

5 都市農村交流推進事業(受託事業)

区 分		令和元年度実績	平成30年度実績
事 業 費		14,712,000円	14,711,000円
内 容	都市農村交流員の設置	2人	2人
	里山里海湖ビジネス相談件数	43件	53件
	エコグリーンツーリズム研修会	4回	7回
	都市農村交流実態調査	2回	2回

【公益2 研修事業】

区分	講座名	令和元年度実績								平成30年度実績							
		無料研修		定額研修		500円以上研修		計		無料研修		定額研修		500円以上研修		計	
		延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)	延数 (回)	受講者 (人)
農業部門	稲・雑穀			8	457			8	457			8	678			8	678
	野菜			3	213	6	115	9	328			4	184	15	220	19	404
	花き			1	31			1	31			2	58			2	58
	果樹			3	166	2	34	5	200			3	143			3	143
	畜産			4	183	1	20	5	203			5	191			5	191
	経営管理			11	795	6	166	17	961			7	422	7	197	14	619
	農地環境			1	237			1	237			2	432			2	432
	担い手育成											9	358			9	358
	鳥獣害対策											2	51			2	51
	消費拡大													11	210	11	210
	細計			31	2,082	15	335	46	2,417			42	2,517	33	627	75	3,144
林業部門	木材生産			3	114			3	114			2	277			2	277
	木材利用			1	39	1	46	2	85			1	28			1	28
	特用林産			2	70	3	82	5	152			1	35	4	110	5	145
	森林環境					1	20	1	20								
	担い手育成											3	84			3	84
	細計			6	223	5	148	11	371			7	424	4	110	11	534
漁業部門	資源増殖			1	57			1	57			1	33			1	33
	経営管理			1	34			1	34			1	41			1	41
	内水面											1	58			1	58
	消費拡大・誘客			2	103	2	54	4	157			2	105	1	20	3	125
	担い手育成											1	67			1	67
	細計			4	194	2	54	6	248			6	304	1	20	7	324
小計			41	2,499	22	537	63	3,036			55	3,245	38	757	93	4,002	
共通研修	資格取得・技能養成					72	957	72	957					57	882	57	882
	6次化・マーケティング			5	202			5	202								
	鳥獣害対策			2	61	1	34	3	95								
	小計			7	263	73	991	80	1,254					57	882	57	882
計			48	2,762	95	1,528	143	4,290			55	3,245	95	1,639	150	4,884	
受託研修	農業機械利用技能研修委託事業	3	45					3	45	3	75					3	75
	鳥獣害のない里づくり推進事業	4	186					4	186	4	210					4	210
	もり人づくり事業(林業教室)	23	781					23	781	23	726					23	726
	計	30	1,012					30	1,012	30	1,011					30	1,011
合計	30	1,012	48	2,762	95	1,528	173	5,302	30	1,011	55	3,245	95	1,639	180	5,895	

【収益 1 受託事業】

1 公園維持管理事業

事業の種類	令和元年度実績		平成30年度実績		伸び率
	事業量 ha	事業費 a 円	事業量 ha	事業費 b 円	事業費 a/b %
ふくい健康の森 植栽等維持管理業務	—	—	25.1	46,051,200	△100.0
福井県立すこやかシルバー 病院植栽等維持管理業務	—	—	0.5	2,959,200	△100.0
福井県心身障害者コロニー 緑地維持管理業務	—	—	1.5	1,998,000	△100.0
総合グリーンセンター 公園緑地維持管理業務	21.5	19,229,180	21.5	20,341,800	94.5
合計	21.5	19,229,180	48.6	71,350,200	27.0

2 現場管理業務

事業の種類	令和元年度実績		平成30年度実績		伸び率
	事業量 管内	事業費 a 円	事業量 管内	事業費 b 円	事業費 a/b %
治山事業現場技術業務 (保育業務)	7	4,490,400	7	4,303,800	104.3
治山・林道工事技術業務 (監督業務)	7	18,987,600	7	20,230,560	93.9
造林補助事業現場確認業務	7	29,356,135	7	30,078,249	97.6
合計	—	52,834,135	—	54,612,609	96.7

3 施設等管理事業

事業の種類	令和元年度実績		平成30年度実績		伸び率
	事業量 施設	事業費 a 円	事業量 施設	事業費 b 円	事業費 a/b %
農林水産施設等管理業務	3	28,778,180	—	—	100.0

II 管理運営に関する事項

1 法人の概況

(1) 設立年月日

- 昭和41年4月1日 社団法人福井県林業公社設立
 平成17年4月1日 社団法人ふくい農林水産支援センター発足
 (旧福井県農業公社、旧福井県農林漁業大学校を統合)
 平成25年4月1日 公益社団法人ふくい農林水産支援センターへ移行
 平成26年3月31日 分収造林事業を県へ移管
 平成26年3月28日 農地中間管理機構に指定
 平成26年4月1日 農地中間管理事業を開始

(2) 設立目的

新規就農者への支援、農地中間管理事業、農林水産業に関する研修および教育等を行うことにより、農林水産業の担い手の確保および育成、農業経営基盤の強化の促進を図り、もって福井県の農林水産業の発展および環境の保全に寄与することを目的とする。

(3) 社員および出資金 (社員名簿は次頁)

社員

(団体数)

平成30年度末	加入	脱退	令和元年度末現在
21	0	0	21
福井県、17市町、県農業協同組合中央会、県森林組合連合会、県漁業協同組合連合会			

出資金

平成30年度末		増加		減少		令和元年度末現在	
口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
	千円		千円		千円		千円
204	2,040	—	—	—	—	204	2,040

2 役職員

(1) 役員

(人数)

区分	平成30年度末	辞任・退任	就任	令和元年度末現在
理事	10	1	3	12
監事	2	0	0	2
計	12	1	3	14

(2) 職員

(人数)

区分	平成30年度末	令和元年度末現在	差引
センター職員	9	8	△1
派遣職員	3	3	0
嘱託職員	23	26	3
計	35	37	2

3 主な行事

年 月 日			事 項
31 元	4	13	園芸カレッジ開講式(坂井地域交流センターいねす)
	5	23	福井県農業再生協議会総会(農業会館)
		28	監事監査(当センター)
		30	福井県森林組合連合会通常総会(県森連)
	6	7	理事会(福井合庁)
		12	農地中間管理事業評価委員会(職員会館)
		14	全国農地保有合理化協会総会(東京)
		14	福井県林業従事者確保育成基金評議員会(県森連)
		19	県監査委員事務局事前監査(当センター)
		21	第21回通常社員総会(国際交流会館)
	7	16	福井県監査委員による定期監査(県庁)
		17	農地中間管理機構北陸地方ブロック会議(国際交流会館)
		23~8/26	農地中間管理事業推進キャラバン(全市町)
		27	新・農業人フェア 新規就農相談会(東京)
	8	27	農地中間管理事業意見交換会(東京)
	9	7	新・農業人フェア 新規就農相談会(東京)
		20	理事会(職員会館)
	11	16	新・農業人フェア 新規就農相談会(大阪)
		24	森林・林業・木材産業活性化大会(織協ビル)
		29	理事会(職員会館)
	12	2	福井県農業再生協議会臨時総会(農業会館)
2	1	25	新・農業人フェア 新規就農相談会(東京)
	2	12	研修カリキュラム編成会議(職員会館)
		18	ふくいエコグリーンツーリズムネットワーク勝山大会
	3	4	理事会(福井合庁)

4 総会、理事会および監査

年月日	会議名	場所	議決又は報告事項
元. 5.28	第1回理事会	決議の省略	第1号議案 令和元年度臨時社員総会の招集および提出議案について
元. 5.28	臨時社員総会	決議の省略	第1号議案 役員の選任について
元. 5.28	監事監査	当センター	平成30年度事業報告および収支決算について(指摘事項なし)
元. 6. 1	第2回理事会	決議の省略	第1号議案 常務理事の選任について
元. 6. 7	第3回理事会	福井合同庁舎	第1号議案 平成30年度事業報告および収支決算について 第2号議案 第21回通常社員総会の招集および提出議案について 第3号議案 農地中間管理事業の実施に伴う農用地利用配分計画の決定について 報告事項 理事長、常務理事の職務執行状況報告について
元. 6.21	第21回 通常社員総会	国際交流会館	第1号議案 平成30年度事業報告および収支決算について
元. 7.16	県監査委員による監査	県庁監査室	平成30、令和元年度出納その他事務事業の執行について(指摘事項なし)
元. 9.20	第4回理事会	職員会館	第1号議案 令和元年度事業計画変更および収支補正予算について 第2号議案 令和元年度借入金最高限度額の変更について 第3号議案 農地中間管理事業の地主への土地賃料支払における一時借入れについて 第4号議案 農地中間管理事業の実施に伴う農用地利用配分計画の決定について 第5号議案 令和元年度臨時社員総会の招集および提出議案について
元. 9.20	臨時社員総会	決議の省略	第1号議案 令和元年度事業計画変更および収支補正予算について 第2号議案 令和元年度借入金最高限度額の変更について
元.11.29	第5回理事会	職員会館	第1号議案 農地中間管理事業の実施における農用地利用配分計画の決定に係る手続きの変更について
2. 3. 4	第6回理事会	福井合同庁舎	第1号議案 令和元年度事業計画変更および収支補正予算について 第2号議案 令和2年度事業計画、収支予算、資金調達および設備投資の見込みについて 第3号議案 令和2年度借入金最高限度額について 第4号議案 農地中間管理事業評価委員の選任について 第5号議案 第22回通常社員総会の開催および提出議案について 報告事項 農地中間管理事業の実施に伴う農用地利用配分計画について // 理事長、常務理事の職務執行状況報告について
2. 3.24	第22回 通常社員総会	決議の省略	第1号議案 令和元年度事業計画変更および収支補正予算について 第2号議案 令和2年度事業計画、収支予算、資金調達および設備投資の見込みについて 第3号議案 令和2年度借入金最高限度額について

令和元年度事業報告の附属明細書

令和元年度事業報告については事業報告に記載のとおりであり、一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。

令和元年度会計報告

1 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	197,487,600	177,889,735	19,597,865
普通預金 福井県信連65	84,632,465	51,644,126	32,988,339
普通預金 福井県信連76	58,002,123	57,193,991	808,132
普通預金 福井銀行41	1,749,768	2,015,488	▲ 265,720
普通預金 福井銀行20	409,397	415,856	▲ 6,459
普通預金 福井銀行38	17,729,922	21,991,254	▲ 4,261,332
普通預金 福井銀行46	48,731	50,015	▲ 1,284
普通預金 福井県信連49	2,670,524	2,591,832	78,692
普通預金 福井県信連12	344,677	87,180	257,497
定期預金	31,899,993	41,899,993	▲ 10,000,000
未収金	20,317,488	20,105,321	212,167
特例事業未収金	3,221,456	3,245,456	▲ 24,000
公園管理事業未収金	1,512,500	2,154,450	▲ 641,950
造林補助事業現場確認業務費未収金	12,183,065	12,162,249	20,816
農林水産施設等管理業務費未収金	2,421,925	0	2,421,925
受託事業費業務費未収金	315,491	0	315,491
就農支援資金償還金未収金	0	1,566,523	▲ 1,566,523
その他未収金	663,051	976,643	▲ 313,592
特例事業用地	2,186,405	3,582,239	▲ 1,395,834
リース投資資産	0	433,125	▲ 433,125
貸付金	15,317,000	22,839,000	▲ 7,522,000
就農支援資金貸付金	15,317,000	22,839,000	▲ 7,522,000
貸倒引当金	▲ 5,435,000	▲ 1,635,000	▲ 3,800,000
流動資産合計	229,873,493	223,214,420	6,659,073
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	31,144	31,144	0
基本財産引当預金	2,040,000	2,040,000	0
基本財産合計	2,071,144	2,071,144	0
(2) 特定資産			
構築物	133,686	200,524	▲ 66,838
車両運搬具	2	2	0
担い手育成基金引当資産	300,000,000	300,000,000	0
退職給付引当資産	30,733,130	82,076,333	▲ 51,343,203
減価償却引当資産	40,083,674	40,083,674	0
事業基金引当資産	520,000,000	519,856,000	144,000
損失準備引当資産	12,176,913	12,176,913	0
特定資産合計	903,127,405	954,393,446	▲ 51,266,041
(3) その他の固定資産			
構築物	0	316,644	▲ 316,644
車両運搬具	8	58,844	▲ 58,836
工具器具備品	1,819,249	1,237,514	581,735
リサイクル預託金	15,580	15,580	0
電話加入権	74,984	74,984	0
ソフトウェア	0	277,128	▲ 277,128
農地保有合理化法人債務保証事業出資金	350,000	350,000	0
出資金	5,000	5,000	0
農地賃借料長期前払金	361,140	0	361,140
その他の固定資産合計	2,625,961	2,335,694	290,267
固定資産合計	907,824,510	958,800,284	▲ 50,975,774
資産合計	1,137,698,003	1,182,014,704	▲ 44,316,701

1 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	53,325,108	29,423,995	23,901,113
一年以内返済予定長期借入金	11,134,405	12,396,239	▲ 1,261,834
未払消費税等	3,700,400	1,594,800	2,105,600
未払法人税等	2,620,900	2,407,900	213,000
預り金	2,255,209	5,195,077	▲ 2,939,868
流動負債合計	73,036,022	51,018,011	22,018,011
2. 固定負債			
長期借入金	61,064,000	70,012,000	▲ 8,948,000
就農支援資金長期借入金	61,064,000	70,012,000	▲ 8,948,000
退職給付引当金	30,733,130	82,076,333	▲ 51,343,203
固定負債合計	91,797,130	152,088,333	▲ 60,291,203
負債合計	164,833,152	203,106,344	▲ 38,273,192
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,040,000	2,040,000	0
指定正味財産合計	2,040,000	2,040,000	0
(うち基本財産への充当額)	2,040,000	2,040,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	970,824,851	976,868,360	▲ 6,043,509
(うち基本財産への充当額)	31,144	31,144	0
(うち特定資産への充当額)	872,394,275	872,317,113	77,162
正味財産合計	972,864,851	978,908,360	▲ 6,043,509
負債及び正味財産合計	1,137,698,003	1,182,014,704	▲ 44,316,701

2 貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	公益		収益事業等会計	法人会計	合計
		公益1	公益2			
I 資産の部						
1. 流動資産						
預金	138,852,127	127,831,359	11,020,768	6,829,477	51,805,996	197,487,600
普通預金 福井県信連65	34,543,016	34,543,016		3,000,961	47,088,488	84,632,465
普通預金 福井県信連76	58,002,123	58,002,123				58,002,123
普通預金 福井銀行41	1,749,768		1,749,768			1,749,768
普通預金 福井銀行20	0				409,397	409,397
普通預金 福井銀行38	9,593,295	8,988,295	605,000	3,828,516	4,308,111	17,729,922
普通預金 福井銀行46	48,731	48,731				48,731
普通預金 福井県信連49	2,670,524	2,670,524				2,670,524
普通預金 福井県信連12	344,677	344,677				344,677
定期預金	31,899,993	23,233,993	8,666,000			31,899,993
未収金	4,199,998	4,151,998	48,000	16,117,490	0	20,317,488
特例事業未収金	3,221,456	3,221,456				3,221,456
公園管理事業未収金	0			1,512,500		1,512,500
造林補助事業現場確認業務費未収金	0			12,183,065		12,183,065
農林水産施設等管理業務費未収金	0			2,421,925		2,421,925
受託事業費業務費未収金	315,491	267,491	48,000			315,491
その他未収金	663,051	663,051				663,051
特例事業用地	2,186,405	2,186,405				2,186,405
貸付金	15,317,000	15,317,000	0	0	0	15,317,000
就農支援資金貸付金	15,317,000	15,317,000				15,317,000
貸倒引当金	▲ 5,435,000	▲ 5,435,000				▲ 5,435,000
流動資産合計	155,120,530	144,051,762	11,068,768	22,946,967	51,805,996	229,873,493
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地					31,144	31,144
基本財産引当預金					2,040,000	2,040,000
基本財産合計	0	0	0	0	2,071,144	2,071,144
(2) 特定資産						
構築物	133,686	133,686				133,686
車両運搬具	2	2				2
担い手育成基金引当資産	300,000,000	300,000,000				300,000,000
退職給付引当資産	0				30,733,130	30,733,130
減価償却引当資産	0			40,083,674		40,083,674
事業基金引当資産	520,000,000	20,000,000	500,000,000			520,000,000
損失準備引当資産	12,176,913	12,176,913				12,176,913
特定資産合計	832,310,601	332,310,601	500,000,000	40,083,674	30,733,130	903,127,405
(3) その他の固定資産						
車両運搬具	0			8		8
工具器具備品	1	1		849,497	969,751	1,819,249
リサイクル預託金	0			15,580		15,580
電話加入権	0				74,984	74,984
農地保有合理化法人債務保証事業出資金	350,000	350,000				350,000
出資金	0			5,000		5,000
農地賃借料長期前払金	361,140	361,140				361,140
その他の固定資産合計	711,141	711,141	0	870,085	1,044,735	2,625,961
固定資産合計	833,021,742	333,021,742	500,000,000	40,953,759	33,849,009	907,824,510
資 産 合 計	988,142,272	477,073,504	511,068,768	63,900,726	85,655,005	1,137,698,003

2 貸借対照表内訳表
令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	公益		収益事業等会計	法人会計	合計
		公益1	公益2			
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	9,947,507	9,289,148	658,359	2,315,260	41,062,341	53,325,108
一年以内返済予定長期借入金	11,134,405	11,134,405				11,134,405
未払消費税等	0			3,700,400		3,700,400
未払法人税等	0			2,620,900		2,620,900
預り金	1,845,839	1,549,374	296,465	409,370		2,255,209
流動負債合計	22,927,751	21,972,927	954,824	9,045,930	41,062,341	73,036,022
2. 固定負債						
長期借入金	61,064,000	61,064,000	0	0	0	61,064,000
就農支援資金長期借入金	61,064,000	61,064,000				61,064,000
退職給付引当金	0				30,733,130	30,733,130
固定負債合計	61,064,000	61,064,000	0	0	30,733,130	91,797,130
負債合計	83,991,751	83,036,927	954,824	9,045,930	71,795,471	164,833,152
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
寄付金	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
指定正味財産合計	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	904,150,521	394,036,577	510,113,944	54,854,796	11,819,534	970,824,851
(うち基本財産への充当額)	0	0	0	0	31,144	31,144
(うち特定資産への充当額)	832,310,601	332,310,601	500,000,000	40,083,674	0	872,394,275
正味財産合計	904,150,521	394,036,577	510,113,944	54,854,796	13,859,534	972,864,851
負債及び正味財産合計	988,142,272	477,073,504	511,068,768	63,900,726	85,655,005	1,137,698,003

3 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	204	204	0
基本財産受取利息	204	204	0
特定資産運用益	138,606	153,101	△ 14,495
特定資産受取利息	138,606	153,101	△ 14,495
受取補助金等	129,019,026	128,292,223	726,803
受取事業補助金	129,019,026	128,292,223	726,803
事業収益	786,702,799	732,307,685	54,395,114
農地中間管理事業収益	637,562,989	577,233,399	60,329,590
農地中間管理機構特例事業収益	22,785,239	3,491,438	19,293,801
リース事業収益	220,086	442,316	△ 222,230
受講料収益	7,574,110	7,156,240	417,870
受託事業収益	118,560,375	143,984,292	△ 25,423,917
雑収益	245,796	287,310	△ 41,514
受取利息収益	7,036	8,594	△ 1,558
違約金収益	219,457	197,771	21,686
雑収益	19,303	80,945	△ 61,642
経常収益計	916,106,431	861,040,523	55,065,908
(2) 経常費用			
事業費	908,978,291	850,942,879	58,035,412
農業振興事業費	661,341,953	581,436,060	79,905,893
用地売渡原価	22,285,239	3,300,588	18,984,651
農地賃借料	637,793,334	577,507,286	60,286,048
農地管理保全費	1,263,380	628,186	635,194
間接事業費	864,009	1,643,249	△ 779,240
リース売上原価	433,125	816,090	△ 382,965
減価償却費	430,884	827,159	△ 396,275
構築物減価償却	69,887	103,428	△ 33,541
車両運搬具減価償却	58,833	341,052	△ 282,219
工具器具備品減価償却	302,164	382,679	△ 80,515
人件費	142,771,992	141,171,016	1,600,976
給料手当	120,011,033	117,940,647	2,070,386
法定福利費	22,760,959	23,230,369	△ 469,410
事務費	104,000,337	126,692,554	△ 22,692,217
役員報酬	70,000	190,000	△ 120,000
報償費	3,214,250	3,807,655	△ 593,405
賞金	7,865,044	6,313,591	1,551,453
法定福利費	59,004	64,750	△ 5,746
旅費	2,737,794	3,074,939	△ 337,145
福利厚生費	8,964	0	8,964
原材料費	0	3,088,065	△ 3,088,065
消耗品費	4,403,770	5,060,167	△ 656,397
燃料費	1,734,126	2,619,464	△ 885,338
食糧費	49,425	34,213	15,212
修繕費	1,427,857	1,878,790	△ 450,933
印刷製本費	1,347,464	1,963,638	△ 616,174
通信運搬費	3,048,686	3,116,462	△ 67,776
広告料	8,071,080	5,296,320	2,774,760
手数料	2,229,646	3,501,160	△ 1,271,514
保険料	981,295	1,199,725	△ 218,430
委託料	37,356,070	63,027,953	△ 25,671,883
使用料および賃借料	12,443,148	10,850,812	1,592,336
負担金補助および交付金	3,645,614	4,084,400	△ 438,786
公租公課	9,482,100	7,520,450	1,961,650
貸倒引当金繰入額	3,825,000	0	3,825,000

3 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	10,254,915	6,446,082	3,808,833
人件費	8,990,848	4,885,233	4,105,615
給料手当	757,570	826,762	△ 69,192
法定福利費	194,893	215,643	△ 20,750
退職給付費用	8,038,385	3,842,828	4,195,557
事務費	1,264,067	1,560,849	△ 296,782
役員報酬	300,000	300,000	0
旅費	31,536	18,434	13,102
交際費	30,800	10,000	20,800
消耗品費	44,475	72,662	△ 28,187
食糧費	5,634	6,996	△ 1,362
印刷製本費	49,564	80,769	△ 31,205
通信運搬費	55,707	51,514	4,193
広告料	8,640	15,120	△ 6,480
手数料	101,888	60,416	41,472
保険料	29,990	23,400	6,590
減価償却費	558,873	891,297	△ 332,424
使用料および賃借料	46,560	30,241	16,319
公租公課	400	0	400
経常費用計	919,233,206	857,388,961	61,844,245
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,126,775	3,651,562	△ 6,778,337
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,126,775	3,651,562	△ 6,778,337
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	25,000	0	25,000
賃借料減額請求引当金取崩額	0	2,503,604	△ 2,503,604
経常外収益計	25,000	2,503,604	△ 2,478,604
(2) 経常外費用			
貸倒引当金繰入額	0	0	0
貸倒損失	0	3,971,545	△ 3,971,545
固定資産売却損	320,828	0	320,828
除却損失	6	0	6
経常外費用計	320,834	3,971,545	△ 3,650,711
当期経常外増減額	△ 295,834	△ 1,467,941	1,172,107
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,422,609	2,183,621	△ 5,606,230
法人税、住民税および事業税	2,620,900	2,407,900	213,000
当期一般正味財産増減額	△ 6,043,509	△ 224,279	△ 5,819,230
一般正味財産期首残高	976,868,360	977,092,639	△ 224,279
一般正味財産期末残高	970,824,851	976,868,360	△ 6,043,509
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	2,040,000	2,040,000	0
指定正味財産期末残高	2,040,000	2,040,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	972,864,851	978,908,360	△ 6,043,509

4 正味財産増減計算書内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計			収益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公1 農業	公2 研修	小計	収1 受託			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	204	0	204
基本財産受取利息	0	0	0	0	204	0	204
特定資産運用益	63,228	42,000	105,228	4,041	29,337	0	138,606
特定資産受取利息	63,228	42,000	105,228	4,041	29,337	0	138,606
受取補助金等	108,118,026	20,901,000	129,019,026	0	0	0	129,019,026
受取事業補助金	108,118,026	20,901,000	129,019,026	0	0	0	129,019,026
事業収益	675,280,314	10,580,990	685,861,304	100,841,495	0	0	786,702,799
農地中間管理事業収益	637,562,989	0	637,562,989	0	0	0	637,562,989
農地中間管理機構特例事業収益	22,785,239	0	22,785,239	0	0	0	22,785,239
リース事業収益	220,086	0	220,086	0	0	0	220,086
受講料収益	0	7,574,110	7,574,110	0	0	0	7,574,110
受託事業収益	14,712,000	3,006,880	17,718,880	100,841,495	0	0	118,560,375
雑収益	230,798	12,327	243,125	1,259	1,412	0	245,796
受取利息収益	3,208	2,587	5,795	229	1,012	0	7,036
違約金収益	219,457	0	219,457	0	0	0	219,457
雑収益	8,133	9,740	17,873	1,030	400	0	19,303
経常収益計	783,692,366	31,536,317	815,228,683	100,846,795	30,953	0	916,106,431
(2) 経常費用							
事業費	795,874,376	32,141,317	828,015,693	80,962,598		0	908,978,291
農業振興事業費	661,341,953	0	661,341,953	0		0	661,341,953
用地売渡原価	22,285,239	0	22,285,239	0		0	22,285,239
農地賃借料	637,793,334	0	637,793,334	0		0	637,793,334
農地管理保全費	1,263,380	0	1,263,380	0		0	1,263,380
間接事業費	499,963	0	499,963	364,046		0	864,009
リース売上原価	433,125	0	433,125	0		0	433,125
減価償却費	66,838	0	66,838	364,046		0	430,884
構築物減価償却	66,838	0	66,838	3,049		0	69,887
車両運搬具減価償却	0	0	0	58,833		0	58,833
工具器具備品減価償却	0	0	0	302,164		0	302,164
人件費	68,461,991	17,624,722	86,086,713	56,685,279		0	142,771,992
給料手当	57,024,971	14,771,155	71,796,126	48,214,907		0	120,011,033
法定福利費	11,437,020	2,853,567	14,290,587	8,470,372		0	22,760,959
事務費	65,570,469	14,516,595	80,087,064	23,913,273		0	104,000,337
役員報酬	70,000	0	70,000	0		0	70,000
報償費	395,250	2,819,000	3,214,250	0		0	3,214,250
賞金	4,644,737	1,218,189	5,862,926	2,002,118		0	7,865,044
法定福利費	39,813	9,823	49,636	9,368		0	59,004
旅費	1,403,868	1,248,556	2,652,424	85,370		0	2,737,794
福利厚生費	8,964	0	8,964	0		0	8,964
消耗品費	1,331,444	1,029,764	2,361,208	2,042,562		0	4,403,770
燃料費	369,579	394,045	763,624	970,502		0	1,734,126
食糧費	22,107	27,318	49,425	0		0	49,425
修繕費	223,266	208,441	431,707	996,150		0	1,427,857
印刷製本費	950,987	246,014	1,197,001	150,463		0	1,347,464
通信運搬費	1,283,417	1,121,663	2,405,080	643,606		0	3,048,686
広告料	7,985,100	85,980	8,071,080	0		0	8,071,080
手数料	1,091,641	722,896	1,814,537	415,109		0	2,229,646
保険料	226,341	228,764	455,105	526,190		0	981,295
委託料	28,998,166	2,840,261	31,838,427	5,517,643		0	37,356,070
使用料および賃借料	9,420,437	1,118,819	10,539,256	1,903,892		0	12,443,148
負担金補助および交付金	2,194,352	569,962	2,764,314	881,300		0	3,645,614
公租公課	1,086,000	627,100	1,713,100	7,769,000		0	9,482,100
貸倒引当金繰入額	3,825,000	0	3,825,000	0		0	3,825,000

4 正味財産増減計算書内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益事業会計			収益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公1 農業	公2 研修	小計	取1 受託			
管理費					10,254,915	0	10,254,915
人件費					8,990,848	0	8,990,848
給料手当					757,570	0	757,570
法定福利費					194,893	0	194,893
退職給付費用					8,038,385	0	8,038,385
事務費					1,264,067	0	1,264,067
役員報酬					300,000	0	300,000
旅費					31,536	0	31,536
交際費					30,800	0	30,800
消耗品費					44,475	0	44,475
食糧費					5,634	0	5,634
印刷製本費					49,564	0	49,564
通信運搬費					55,707	0	55,707
広告料					8,640	0	8,640
手数料					101,888	0	101,888
保険料					29,990	0	29,990
減価償却費					558,873	0	558,873
使用料および賃借料					46,560	0	46,560
公租公課					400	0	400
経常費用計	795,874,376	32,141,317	828,015,693	80,962,598	10,254,915	0	919,233,206
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,182,010	△ 605,000	△ 12,787,010	19,884,197	△ 10,223,962	0	△ 3,126,775
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,182,010	△ 605,000	△ 12,787,010	19,884,197	△ 10,223,962	0	△ 3,126,775
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
貸倒引当金戻入額	25,000	0	25,000	0	0	0	25,000
経常外収益計	25,000	0	25,000	0	0	0	25,000
(2) 経常外費用							
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	320,828	0	0	320,828
除却損失	0	0	0	6	0	0	6
経常外費用計	0	0	0	320,834	0	0	320,834
当期経常外増減額	25,000	0	25,000	△ 320,834	0	0	△ 295,834
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 12,157,010	△ 605,000	△ 12,762,010	19,563,363	△ 10,223,962	0	△ 3,422,609
他会計振替額	9,338,628	605,000	9,943,628	△ 16,942,463	6,998,835	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,818,382	0	△ 2,818,382	2,620,900	△ 3,225,127	0	△ 3,422,609
法人税、住民税および事業税	0	0	0	2,620,900	0	0	2,620,900
当期一般正味財産増減額	△ 2,818,382	0	△ 2,818,382	0	△ 3,225,127	0	△ 6,043,509
一般正味財産期首残高	396,854,959	510,113,944	906,968,903	54,854,796	15,044,661	0	976,868,360
一般正味財産期末残高	394,036,577	510,113,944	904,150,521	54,854,796	11,819,534	0	970,824,851
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額			0				0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	2,040,000	0	2,040,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,040,000	0	2,040,000
III 正味財産期末残高	394,036,577	510,113,944	904,150,521	54,854,796	13,859,534	0	972,864,851

5 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

○満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

②貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	31,144	0	0	31,144
基本財産引当預金	2,040,000	0	0	2,040,000
小計	2,071,144	0	0	2,071,144
特定資産				
構築物	200,524	0	66,838	133,686
車両運搬具	2	0	0	2
担い手育成基金引当資産	300,000,000	0	0	300,000,000
退職給付引当資産	82,076,333	1,413,960	52,757,163	30,733,130
減価償却引当資産	40,083,674	0	0	40,083,674
事業基金引当資産	519,856,000	144,000	0	520,000,000
損失準備引当資産	12,176,913	0	0	12,176,913
小計	954,393,446	1,557,960	52,824,001	903,127,405
合計	956,464,590	1,557,960	52,824,001	905,198,549

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	31,144	0	(31,144)	0
基本財産引当預金	2,040,000	(2,040,000)	0	0
小計	2,071,144	2,040,000	31,144	0
特定資産				
構築物	133,686	0	(133,686)	0
車両運搬具	2	0	(2)	0
担い手育成基金引当資産	300,000,000	0	(300,000,000)	0
退職給付引当資産	30,733,130	0	0	(30,733,130)
減価償却引当資産	40,083,674	0	(40,083,674)	0
事業基金引当資産	520,000,000	0	(520,000,000)	0
損失準備引当資産	12,176,913	0	(12,176,913)	0
小計	903,127,405	0	872,394,275	30,733,130
合計	905,198,549	2,040,000	872,425,419	30,733,130

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
構築物	6,684,000	6,550,314	133,686
車両運搬具	4,452,000	4,451,998	2
その他の固定資産			
車両運搬具	9,886,443	9,886,435	8
工具器具備品	14,068,652	12,249,403	1,819,249
合計	35,091,095	33,138,150	1,952,945

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理事業費補助金	福井県知事 杉本 達治	0	96,521,026	96,521,026	0	一般正味財産
農地中間管理事業費補助金(特例事業)	福井県知事 杉本 達治	0	2,000,000	2,000,000	0	一般正味財産
青年農業者等育成センター設置事業費補助金	福井県知事 杉本 達治	0	9,597,000	9,597,000	0	一般正味財産
農林漁業研修事業費補助金	福井県知事 杉本 達治	0	20,901,000	20,901,000	0	一般正味財産
合計		0	129,019,026	129,019,026	0	

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
平成28年度第15回北海道公募公債(5年)	100,000,000	100,000,000	0
平成28年度第13回京都府公募公債(5年)	100,000,000	100,000,000	0
平成28年度第7回京都市公募公債(5年)	100,000,000	100,000,000	0
平成28年度第10回福岡市公募公債(5年)	100,000,000	99,930,000	△ 70,000
第70回神奈川県公募公債(5年)	100,000,000	99,960,800	△ 39,200
平成29年度第2回埼玉県公募公債(5年)	100,000,000	99,959,100	△ 40,900
第137回大阪府公募公債(5年)	200,000,000	199,880,200	△ 119,800

7 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務およびその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	30,733,130
②退職給付引当金	30,733,130

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

退職給付費用	8,038,385
--------	-----------

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高、当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

項目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	20,317,488	5,435,000	14,882,488
計	20,317,488	5,435,000	14,882,488

6 附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細
財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	82,076,333	8,038,385	59,381,588	0	30,733,130
貸倒引当金	1,635,000	3,825,000	0	25,000	5,435,000

貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、債権の一部回収によるものである。

7 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預金	福井県信用農業協同組合連合会 本所	農地中間管理事業等の運転資金として使用	84,632,465
	福井県信用農業協同組合連合会 本所	就農支援資金貸付事業資金として使用	58,002,123
	福井銀行県庁支店	研修事業の運転資金として使用	1,749,768
	福井銀行県庁支店他	法人会計での受託事業資金として使用	409,397
	福井銀行県庁支店	収益事業等の運転資金として使用	17,729,922
	福井銀行県庁支店	給与等支払口座として使用	48,731
	福井県信用農業協同組合連合会 本所	農業機械等リース事業資金として使用	2,670,524
	福井県信用農業協同組合連合会 本所	農地中間管理事業資金として使用	344,677
未収金	定期預金	公益事業、法人事業の運転資金として使用	31,899,993
	農地中間管理事業(特例事業)未収金1件	農地中間管理事業(特例事業)における賃借料未収金分	3,221,456
	公園緑地維持管理業務費未収金1件	受託事業(収益事業)における未収金分	1,512,500
	造林補助事業現場確認業務費未収金3件	受託事業(収益事業)における未収金分	12,183,065
	農林水産施設等管理業務費未収金3件	受託事業(収益事業)における未収金分	2,421,925
	受託事業費業務費未収金2件	受託事業(収益事業)における未収金分	315,491
	その他の未収金2件	就農支援資金貸付事業における違約金未収金分	663,051
特例事業用地	譲渡用地2件	農地売買等事業における事業用地保有物件	2,186,405
貸付金	就農支援資金貸付金11件	就農支援資金事業における貸付金分	15,317,000
貸倒引当金	農地中間管理事業および特例事業未収金1件	未収金の貸倒不能による損失に備えるため、貸倒不能見込み額を計上	▲ 5,435,000
流動資産合計			229,873,493
(固定資産)			
基本財産			
土地	大野市上打波地係山林7,786㎡	基本財産として法人会計に保有	31,144
基本財産引当預金	福井銀行県庁支店	社員からの出資金を基本財産として法人会計に保有	2,040,000
特定資産			
構築物	パイプハウス2件	公益目的保有財産であり、リース事業機械等購入の帳簿残高	133,686
車両運搬具	乗用管理機等2件	公益目的保有財産であり、リース事業機械等購入の帳簿残高	2
担い手育成基金引当資産	大和証券㈱京都府債5年他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益事業の財源として使用している	300,000,000
退職給付引当資産	福泉信用組合本店	法人会計にて職員の退職金の支払いに備える	30,733,130
減価償却引当資産	福井銀行県庁支店	収益事業における固定資産の減価償却額を積み立てる	40,083,674
事業基金引当資産	SMBC日興証券㈱福岡市債5年他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益事業の財源として使用している	520,000,000
損失準備引当資産	福井県信用農業協同組合連合会 本所	農業機械等リース事業の実施に伴う損失に備える	12,176,913
その他固定資産			
車両運搬具	公用車8台	収益事業に使用	8
工具器具備品	芝刈機12台他	公益事業・収益事業に使用	1,819,249
リサイクル預託金	軽貨物自動車3台	収益事業に使用	15,580
電話加入権	電話1回線	事務所電話加入権	74,984
農地保有合理化法人債務保証事業出資金	(公社)全国農地保有合理化協会	農地保有合理化法人債務保証事業に係る出資金	350,000
出資金	福泉信用組合本店	出資金	5,000
農地賃借料長期前払金	農地中間管理事業の賃借料1件	法務局へ供託	361,140
固定資産合計			907,824,510
資産合計			1,137,698,003
(流動負債)			
未払金	福井放送㈱他	農地中間管理事業ラジオ広告料他	53,325,108
一年以内返済予定長期借入金	福井県他	就農支援資金事業の借入金他	11,134,405
未払消費税等	福井税務署	消費税等	3,700,400
未払法人税等	福井税務署他	法人税、住民税および事業税	2,620,900
預り金	職員	社会保険料個人負担分等	2,255,209
流動負債合計			73,036,022
(固定負債)			
長期借入金	福井県	就農支援資金貸付事業の就農支援資金借入金	61,064,000
退職給付引当金	職員に対する退職給付引当金	職員に対する退職金支払いに備えたもの	30,733,130
固定負債合計			91,797,130
負債合計			164,833,152
正味財産			972,864,851

令和2年6月3日

公益社団法人ふくい農林水産支援センター
理事長 酒井智吉様

公益社団法人ふくい農林水産支援センター

監事 中川 浩一



監事 齋藤 栄慶



監査報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書、その他理事の職務の執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監事の監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、各監事が分担して、必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、重要な決裁文書や報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。

以上